都議選での小池改革の旗は？

7月2日投開票の東京都議会選挙に向けて、小池百合子知事が実質的に率いる地域政党「都民ファーストの会」が現職ら四人を第１次公認した。今後、小池知事が主宰する政治塾から信認も選び、４０人前後の擁立を目指すという。

同会は小池知事の特別秘書が代表を務める。都議会で自民と距離を置いた公明党などと連携し、全体で過半数の獲得を狙う戦略だ。

小池氏が知事に就任してほぼ半年が経つ。豊州市場や五輪施設を巡る話題が注目されているが、公約の実現にも着実に動いている。

待機児童の解消へ手を打ち、東京を国際都市に変える有識者会議も立ち上げた。無電柱化に向けて条例を制定し、都道全体で新設を禁止する方針も打ち出した。

情報公開に積極的な点は特に評価できる。都の2017年度予算案をみても、既存の事業にメスをいれる一方で、公約に掲げた施設に手厚くお金を配分している。

地域政党を率いるのは都議会に安定勢力を確保し、こうした改革を加速するためのようだ。しかし、世間で騒ぐほど知事と都議会が対立しているわけではない。

実際、小池知事が提案した議案はすべて議会で可決されている。知事が批判の矛先を向けている都議会自民党も賛成している。

首長が正当を立ち上げることはおかしなわけではない。ただし、それなりの理由は要るだろう。

大阪維新の会を作った橋下徹氏の場合、自ら打ち出した政策が議会で否決されたことがきっかけだった。大阪都構想を実現するためには、自らを支持する集団で議会を抑える必要があった。

今の小池知事に東京の未来を左右するような大きな政策があるのかよくわからない。現時点では対決を演出することのものが目的になっているように映る。

地方自治は首長と議員をそれぞれ住民が選ぶ二元代表制だ。議会と首長の間には一定の緊張関係が要る。都民ファーストの会も小池氏を支持するだけでなく、しっかりとした政策をまとめてほしい。